

令和 8 年度 伊勢市障害福祉サービス事業者等指導・監査方針

1 基本方針

障害福祉サービスの提供に当たって、事業者には法令を遵守した適正な事業の運営と利用者個々の状態に応じた適切なサービスの提供に加え、人権擁護、身体や生命の安全に関わる取組等、サービスの質の確保・向上が求められている。

このため、運営指導に当たっては、法令・基準の遵守と適正なサービス提供に重点を置くとともに、人権擁護、危機管理への取組、業務管理体制の整備について、指導・支援の充実を図っていくこととする。

なお、指導・監査に当たっての重点項目については次のとおりとする。

2 指導・監査の実施について

- ・ 運営指導については、原則、選定された事業所において、面談方式により実施する。（事業所の選定方法については4に記載）
ただし、状況に応じて、ICT（情報通信技術）を活用するなど、指導手法を工夫して実施することにより、効率的かつ効果的な指導を行うこととする。
- ・ 監査については、監査を行うべき事案が生じた場合は、速やかに伊勢市障害福祉サービス事業者等及び指定障害児通所支援等事業者等指導監査実施要綱に基づき適切に対応することとする。

3 重点項目

① 法令遵守の状況について

- ・ 人員基準及び運営基準等について、自己点検体制が確保されているか。
- ・ 適正な報酬の請求が行われているか。

② サービスの質の確保・向上について

- ・ サービス等利用計画、障害児支援利用計画（以下「計画」という。）の策定に係る一連の業務（アセスメント、計画原案作成、サービス担当者会議、利用者への説明及び同意、計画の交付、モニタリング、計画の見直し）が適切に行われ、利用者の状態に即した計画が策定されているか。
- ・ 利用者の人権擁護等について、職員への周知徹底並びにそれらを確保するための体制の整備が図られているか。
- ・ 事業者として利用者等への説明責任を果たすため、書類の整備等が適切に行われているか。

③ 虐待防止・身体的拘束等の原則禁止について

- ・ 虐待防止のための対策を検討する委員会の開催、職員に対する研修の実施及び担当者の設置等の取組が行われているか。
- ・ 身体拘束の原則禁止について、職員に周知徹底されているか。また、やむを

得ず身体拘束を実施する場合には、適切な手続きで行われているか。

④ 感染症等対策について

- ・ 感染症等の発生及びまん延の防止のための対策を検討する委員会の開催、指針の整備、研修及び訓練の実施等の取組が行われているか。

⑤ 危機管理への取組について

- ・ 感染症又は非常災害の発生時においても、サービス提供が継続的に実施できるよう、業務継続計画（BCP）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じているか。
- ・ 事故が発生した場合の対応やその発生を防ぐための対策が図られているか。
- ・ 苦情への対応及びサービス向上に対する取組が適切に行われているか。

⑥ 職場におけるハラスメント対策について

- ・ セクシャルハラスメント、パワーハラスメント及びカスタマーハラスメントの防止のための方針の明確化等必要な措置を講じているか。

4 運営指導対象事業所選定方法

- ① 伊勢市が指導権限を有する障害福祉サービス事業者等（特定相談支援、障害児相談支援）については、有効期間内の6年に1回実施する。
- ② その他運営指導が必要と認められる場合は、目安の頻度に関わらず、随時実施する。